第12回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

（2019年９月１日から2020年８月31日まで）

株式会社カーブスホールディングス

連結計算書類における連結注記表及び計算書類における個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数……７社

・連結子会社の名称……株式会社カーブスジャパン
株式会社ハイ・スタンダード
Curves International, Inc.
Curves Europe B.V.
CFW Operations Europe Limited
Curves International of Spain, S.A.
Curves Operations Italy S.r.l.

・非連結子会社の数 …… ２社

・非連結子会社の名称……Curves International UK LTD.
CFW Asia Management Company Limited

・連結の範囲から除いた理由 … 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

・持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社
Curves International UK LTD.
CFW Asia Management Company Limited
(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益及び利益剰余金については、連結計算書類に与える影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、Curves International, Inc.、Curves Europe B.V.、CFW Operations Europe Limited、Curves International of Spain, S.A.、Curves Operations Italy S.r.l.を除き、連結決算日と一致しております。なお、Curves International, Inc.、Curves Europe B.V.、CFW Operations Europe Limited、Curves International of Spain, S.A.、Curves Operations Italy S.r.l.は６月30日を決算日としております。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

・関係会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券……移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品……移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

(リース資産を除く)……定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～16年
工具器具備品	３～15年

ロ．無形固定資産

(リース資産を除く)……定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権	20年
ソフトウエア	５年
その他	10年

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．ポイント引当金……プロテイン購入者に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

二．株主優待引当金……株主優待制度に係る費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

(5) のれんの償却方法及び期間に関する事項

のれんの償却については、５年間または20年間の定額法により償却を行っております。

2．追加情報に関する注記

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループは店舗の臨時休業、フランチャイズ加盟店への支援策の実施等大きな影響を受けました。本ウイルス感染症による社会経済状況への影響は徐々に改善するものの、今後2021年８月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

3．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　823,205千円

(2) シンジケートローン契約

当社の株式会社三菱ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日2018年３月26日、2020年８月31日現在の借入残高14,260百万円）には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75％の金額以上にそれぞれ維持する。

② 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の損益計算書における経常損益を２期連続赤字としない。

③ 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債（当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「１年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「１年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「１年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」をいう。）の合計金額から、「現金及び預金」の金額を控除した金額を、当該決算期の末日における連結の損益計算書における「営業損益」、「減価償却費」及び「のれん償却費」の合計金額で除した数値を４以下にそれぞれ維持する。

④ 本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、全貸付人及びエージェントが書面により事前に承諾しない限り、各保証人に対する議決権割合を100％(間接保有の場合を含む。)に維持する。

当社の株式会社三菱ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日2020年６月30日、2020年８月31日現在の借入残高5,000百万円）には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75％の金額以上にそれぞれ維持する。

② 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の損益計算書における経常損益を２期連続赤字としない。

(3) コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

・コミットメントラインの総額	5,000,000千円
・借入実行残高	－千円
・借入未実行残高	5,000,000千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	82,298,284株	11,559,209株	－株	93,857,493株

注） 増加数の内訳は、以下のとおりであります。

公募増資による増加 2,415,000株

新株予約権の行使による増加 9,144,209株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	－株	121株	－株	121株

注）自己株式の数の増加121株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2019年11月28日開催の第11回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	2,016,307千円
・１株当たり配当額	24.50円
・基準日	2019年８月31日
・効力発生日	2019年11月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年11月25日開催の第12回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	469,286千円
・１株当たり配当額	5.00円
・基準日	2020年８月31日
・効力発生日	2020年11月26日
・配当の原資	利益剰余金

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

5．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達につきましては、主に銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。

預り金はすべて１年以内の支払期日であります。

長期借入金は子会社の買収及びコロナショックの長期化に備えた資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰り表を作成するなどの方法により実績管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年８月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額（*2）	時価（*2）	差額
① 現金及び預金	9,533,587	9,533,587	－
② 受取手形及び売掛金	3,243,741		
貸倒引当金（*1）	△147,384		
	3,096,357	3,096,357	－
③ 支払手形及び買掛金	(1,562,764)	(1,562,764)	－
④ 預り金	(1,653,990)	(1,653,990)	－
⑤ 長期借入金（*3）	(19,260,000)	(19,260,000)	－

(*１) 受取手形及び売掛金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(*２) 負債に計上されているものにつきましては、（ ）で示しております。
(*３) １年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

① 現金及び預金並びに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

③ 支払手形及び買掛金並びに④ 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　86円76銭

（2）１株当たり当期純利益　8円73銭

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
工具、器具及び備品　5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
ソフトウエア　5年

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えて賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 株主優待引当金
株主優待制度に係る費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

（4）消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　1,513千円

（2）貸借対照表で区分掲記していない関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	91,387千円
短期金銭債務	1,154千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引の取引高	
売上高	2,939,654千円
販売費及び一般管理費	5,654千円
営業取引以外の取引高	1,857,535千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	－株	121株	－株	121株

注）自己株式の数の増加121株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	33,336千円
貸倒引当金	35,307千円
関係会社株式評価損	33,344千円
賞与引当金	4,969千円
未払事業税	2,046千円
その他	221千円
繰延税金資産小計	109,226千円
評価性引当額	△68,652千円
繰延税金資産合計	40,574千円

6．関連当事者との取引に関する注記

（1）親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社コシダカホールディングス(注１)	－	資本再構築	資本再構築受入金(注２)	1,796,741	－	－

（注１）2020年３月２日に実施したスピンオフにより株式会社コシダカホールディングスは当社の親会社ではなくなりました。上記には関連当事者に該当する期間における実績を記載しております。

（注２）スピンオフに係る分配資産割合の算定に際して行われた資本再構築の受入金です。

（2）子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社カーブスジャパン	100.0	経営指導 資金の援助 役員の兼任 債務被保証	経営指導料(注１)	352,999	関係会社売掛金	44,290
				業務委託料(注２)	130,168		
				配当金の受取	2,000,190	－	－
				資金の貸付(注３)	2,500,000	関係会社長期貸付金	2,500,000
				受取利息	7,674	関係会社未収入金	7,702
				資金の返済	500,000	－	－
				当社の金融機関借入金に対する債務被保証（注４）	(注５)	－	－
子会社	株式会社ハイ・スタンダード	100.0	経営指導 役員の兼任 債務被保証	配当金の受取	250,000	－	－
				当社の金融機関借入金に対する債務被保証（注４）	(注５)	－	－
子会社	Curves International, Inc.	100.0	経営指導 資金の援助 役員の兼任 債務被保証	資金の貸付(注３)	200,000	関係会社長期貸付金	4,257,298
				資金の回収	1,580,000		
				受取利息	51,784	関係会社未収入金	8,354
				当社の金融機関借入金に対する債務被保証（注４）	(注５)	－	－
子会社	Curves Europe B.V.	100.0	経営指導 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注３)（注６）	181,418	関係会社長期貸付金	181,418

（注１）経営指導料は、グループ運営費用を基に決定しております。
（注２）業務委託料は、業務内容を勘案し当事者間の契約により決定しております。
（注３）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
（注４）当社は、金融機関借入に対して各社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
（注５）債務保証の額は、３社合計で19,260,000千円であります。
（注６）Curves Europe B.V.への関係会社長期貸付金等について、115,308千円の貸倒引当金を計上しております。

7．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	81円62銭
(2) 1株当たり当期純利益	43円79銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。